

# ボルソナー口新政権の経済改革 最初の3カ月およびその先



岸本憲明  
(海外投融資情報財団 シニアフェロー)

## 1. 経済政策の方向性は極めて明確

2019年1月にブラジル大統領に就任したジャイル・ボルソナー口氏は元陸軍大尉、1964～85年の軍事独裁時代についてブラジルを共産化の危機から救ったとの認識から公然と擁護する。そして2003～16年の長期に亘って政権を担当した左派・労働者党(PT)が残した遺産の一端を謳う。

しかし経済は門外漢であるとしてその舵とりは、パウロ・ゲデス経済相に委ねた。しかも従来の「財務」「企画」「通商産業」の3省を統合した経済省のトップに据え、司令塔として広範な権限を与えた。ゲデス氏はシカゴ大学のミルトン・フリードマンの下で博士号を取得した「超」の付く新自由主義信奉者。シカゴ学派理論の最初の実験場となったピノチェット政権下のチリの大学でシカゴボーイズの一人として教鞭を執った経歴も持つ。したがって経済政策の方向は極めて明確である。国家の関与を極小化し、市場機能の極大化を目指す立場から、PT政権下で採られた分配に基づく需要喚起型政策のアンチテーゼとしてサプライサイドの強化に向かう。財政再建を何よりも重視するゲデス経済相は就任演説で政策の最優先事項として年金制度改革、税制改革(制度簡素化と税負担軽減)、国家資産売却(民営化)の3項目を掲げた。1970年代のチリでピノチェット軍事政権が「シカゴボーイズ」を重用して進めた新自由主義的経済改革は一つのモデルとして当然念頭に置いているであろう。新自由主義の経済改革とは「企業が活動しやすい環境を整備すること」の謂いであり、新政権が市場、ビジネス界から好感をもって迎えられたのも専らこの経済相人事のゆえといえる。

世銀の公表するビジネス環境ランキン

グ(2019年版)でブラジルは世界190カ国中109位。大統領は任期中に(2022年末までに)現在のチリ並みの50位圏内まで引き上げる方針を表明。さらに念願のOECD加盟を果たすためにも市場開放、規制緩和等、「ブラジルコスト」の低減に向けたミクロの構造改革を方向としては進めていくことになる。

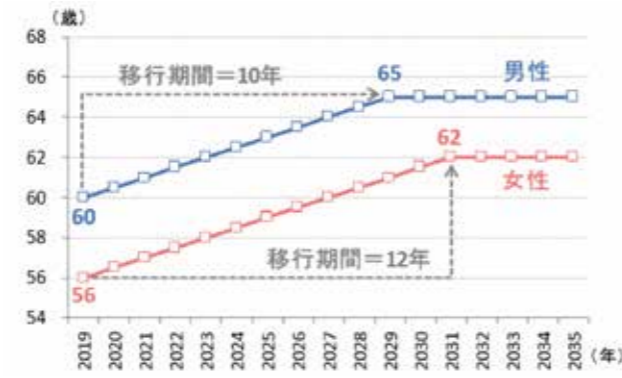
## 2. 最初の3カ月の具体的成果

PT政権初年度に実現した年金改革のための憲法修正案の成立以来、財政負担が急拡大し、PT政権の負の遺産となっている。その抜本的改革はもはや猶予のならないところへ来ている。今後のブラジル経済が年金制度改革の成否にかかっているというのは共通認識といってよい。したがっていかなる内容・スケールの法案が出てくるのが最初の3カ月の最大の注目点だった。

### (1) 年金制度改革法案の議会提出

2月20日、民間労働者・公務員等を対象にした包括的内容の法案が下院へ提出された。納付年数に基づいて受給開始年齢を決定する従来方式は廃止され、職種・性別に応じた受給開始最低年齢が設定された。新ルールでは年金受給開始最

図1: 年金の受給開始最低年齢の引上げ計画 (ボルソナー口政権案)



低年齢を男性65歳、女性62歳とし、男性は10年、女性は12年かけてこの年齢まで段階的に引き上げる(図1)。最低年齢はテメル前政権時の案と同じ内容だが、そこへ到達する期間は前政権の20年から大幅に短縮された。歳出抑制効果を今後10年で1兆レアル強(270億ドル)と野心的な見積もりをたてている。当初から別法案の形で提出されることになっていた軍人の年金制度改革案も3月20日、防衛省から議会に提出され、年金改正案はこれですべてが出揃った。

下院・上院それぞれにおいて憲法・司法委員会(CCJ)→特別委員会→本会議の順で審議・採決にかけられる。憲法修正を伴うため本会議では定数の5分の3以上の賛成票を要し、実現へのハードルは高い。最速なら本年9月にも成立は可能であるが、そのためには6月中の下院本会議通過が必要となる(議会は7月18日から休会に入る)。

### (2) 空港・鉄道・港湾インフラのコンセッション実施

大統領府は、各省庁から提出させた事項を取りまとめた「最初の100日で優先的に取り組むアジェンダ」を1月23日に公表した。そこに含まれた民間投資導入策の一環としての空港・港湾・鉄道インフラのコンセッション入札が3月後半に相次いで実施された(表1)。

国内12空港の30年間の運営権の入札が北東部、南東部、中西部の3ブロックに分けてそれぞれを一括入札にける方式で行われた。外資も入り、最低応札価格の10倍強で落札され、大成功といえよう。港湾ターミナルについてもカペデー

口港(PB州)、ビトリア港(ES州)の計4件のターミナルのリース入札が3月22日、行われた。このほか、6件(PA州)のターミナル入札が4月中に行われる予定。南北鉄道は3月28日実施され、最低応札価格の約2倍で落札された。

## 3. 年金改革は今後も一進一退

3月に入ってから、政権の政策遂行能力・意志について不安にさせるような出来事が相次いだ。

・**政権支持率**: IBOPEの世論調査で政権の支持率は1月から毎月下降線を辿っているが、3月は34%まで低下した(表2)。大統領の家族その他の一連のスキャンダルも一要因といわれるが、34%という数字は一期目3カ月経過時点のブラジル大統領支持率としては1985年の民政移管以降で最低とのこと。逆に不支持は11%→24%へ上昇。ボルソナー口政権の誕生に快哉を叫んだ経済界も3月に入ってから次第に厳しい視線を向

けるようになった。予想外に早いハネムーンの終焉と報じるメディア記事もある。

・**軍人の年金改革案**: 唯一受給開始最低年齢の規定がないなど大統領の出身母体である軍に「甘い」内容と見られ、市場からも議会からも失望のシグナルが発せられた。歳出抑制見込額が同時に予定されている軍の給与引き上げによる歳出増でほぼ相殺される内容になっており、ネットの抑制効果は小さい。

・**議会との関係**: ブラジルでは小党が乱立する政治構造のなかで議会での連立構築の見返りとして政権与党が協力政党にポスト・予算を配分する慣行ができていたが、ボルソナー口大統領はこうした多数派工作を“old politics”であるとして敢えて拒否した。議会との太いパイプを持たないこの政権にとって、年金制度改革には改革推進派の下院議長に頼るところ大であるが、3月後半はその議長と大統領の関係が極めて険悪となり、非難の応酬で2週間ほど時間を空費したといわれる。

表1: 輸送インフラ・コンセッション入札結果 (単位: 百万レアル)

入札日	対象案件	最低応札価格	コンセッション期間	落札額	落札企業
3月15日	北東部(6空港)	171	30年	1,900	AEANA(スペイン)
	南東部(2空港)	47		437	Zurich(スイス)
	中西部(4空港)	1		40	Consorcio Aeroeste
	合計	219		2,377	
3月22日	カペデー口港の3ターミナル		25年	55	Nordeste consortium
	ビトリア港の1ターミナル			165	Navegantes Logistica consortium
	合計	200		220	
3月28日	SP州-TO州間1,500km	1,353	30年	2,719	Rumo Logísticas

出所: 各種報道

表2: ボルソナー口政権の支持率 (IBOPE調査)

	1月中旬	2月中旬	3月中旬
Very good - Good	49%	39%	34%
Regular	26%	30%	34%
Very bad - Bad	11%	19%	24%

出所: IBOPE

表3: 年金改革法案にかかる下院の票読み

	3月13日		3月末	
支持票	149	無条件95 条件付54	171	無条件93 条件付78
態度保留	220		199	
反対票	144		143	
下院定数	513人		513人	

出所: Atlas Politicoのサーベイ (2019年4月1日付 Valor International)

を持っていないのではないかということを探るエピソードではある。経済相の孤軍奮闘に経済界から同情的な声が聞かれることもある意味でそれを裏付ける。

・**下院の年金法案支持票**: 政府の年金改正案に対する無条件および条件付での支持を表明した議員は3月中旬の149人から月末には171人まで増えたとのことであるが(表3)、それでも承認に必要な308票(定数の5分の3)にはほど遠い。最低あと140人ほどの支持票を6月までに確保できるかが鍵となる。

報道によれば4月に入って大統領は一部保守系政党の代表者と接触を開始する。“old politics”から距離を置くだけでは必要な票は難しいことが明らかになってきたのではなかろうか。議会での合意形成、支持拡大の重要性を認識して他政党の説得に動き始めたと報じられている。3月末時点での大方の見方は、「年内の法案成立はまだ可能。しかし6月中の下院通過の可能性は遠のきつつある。」といったところか。7月18日の休会前に決着をつけられるかがポイントとなる。3月の遅れを取り戻し、ボルソナー口政権に対する市場の期待・支持をつなぎとめるため今後大統領の一層のコミットメントが期待されるところであるが、ある程度のスローダウンとスケールダウンは織り込んだうえでみていくのが現実的であろう。歳出抑制効果もそれに伴って当然下方修正を余儀なくされる。

\*\*\*\*\*

ボルソナー口大統領は議員時代の投票行動からみても本質的にナショナリストで、根っからの自由市場主義者ではないといわれる。経済の司令塔にゲデス氏を登用したことについて、市場の評価を得るための「打算に基づく結婚(marriage of convenience)」との見立てもある。今後、年金改革に限らず、二人の経済観の違いが表面化する局面が幾度となくあるだろう。その時、(経済相ではなく)大統領がどう対応するかが重要な分岐点になると考える。(4月4日記)